

自然資本入門 — 国、自治体、企業の挑戦 —

自然資本研究会編著

NTT 出版 2015



| 所蔵館 | 請求記号 |
|------|------------|
| 本館 | K/519/Sh93 |
| 神田分館 | /519/Sh93 |

植田 敦紀 (商学部教授)

自然資本とは、山・森林・海・川・大気・土壌など自然を形成する要素や生態系を構成する生物を含み、生物多様性、生態系の健全性等広義の生物圏すべてである。人間の生活はこの自然資本(ストック)を供給源とする生態系サービス(フロー)に支えられている。

自然資本は流域機能、汚染の希釈、土壌保全、気候調節などを提供している。過去人類は、自然資本は無限にあるという錯誤の下、自由に使用し、有害物質も含め自由に廃棄してきた。しかし1900年以降の急激な人口増加ならびにエネルギー資源の使用量の増加により、人類の活動が自然回復力・汚染浄化能力を超越し、人的被害・生活環境の悪化をもたらすようになった。

国などを対象とするマクロ会計では、経済的豊かさを表す国内総生産(GDP)などの経済指標のほかに、生活の質の豊かさを表す社会指標が開発されている。一般的に国の富の増加は自然資本(ストック)の減少により実現しており、持続不能な状態に陥りやすい。自然資本を人的資本・人工

資本・持続可能な自然資本に変換することで自然資本をプラス成長に導き、持続可能な開発へと導いていかなければならない。

こうしたマクロ会計の動向は企業や自治体を対象とするミクロ会計にも及んでいる。企業が無料で(会計の認識対象外として)自然資本を利用し続けたことによって環境に負荷をかけ続け、自然の受容能力を超え、将来世代が現代世代と同様の生態系サービスを受けられなくなっている。企業外部の自然資本の減少と企業内部の経済的便益とは、短期的には費用対効果の関係にあり、企業に利益をもたらすが、中長期的には企業価値の減少へと向かい持続不能な状態に陥る。

本書では自然資本を持続可能な開発に向けた重要な概念の1つとして認識し、自然資本を経済的活動に取り入れていくための制度を議論している。世界中で自然資源の喪失、生物多様性の低下、生態系の破壊が認識され、自然資本が減少し続けている今、自然資本を適切に評価する必要性が高まっている。